



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL http://www.baycurrent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	4,975	15.0	1,081	18.0	1,058	20.7	740	26.7	740	26.7
29年2月期第1四半期	4,328	15.5	917	20.5	876	46.2	584	50.0	584	50.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	47.83	47.10
29年2月期第1四半期	37.89	37.77

(注) 平成28年3月7日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(参考) 当社は、会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価及び成長性を把握するためEBITDAを参考指標として採用しました。当該EBITDAは次のとおりであります。なお、定義及び計算方法については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（参考情報）」をご覧ください。

EBITDA 30年2月期第1四半期 1,164百万円 (20.7%) 29年2月期第1四半期 964百万円 (ー%)

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	26,269	13,462	51.2
29年2月期	25,699	13,182	51.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
30年2月期	ー				
30年2月期（予想）		0.00	ー	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,200	17.5	3,900	21.0	3,800	22.7	2,500	19.2	161.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA 30年2月期通期（予想） 4,230百万円（22.5%）

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	15,470,000株	29年2月期	15,470,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	－株	29年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	15,470,000株	29年2月期1Q	15,420,000株

（注）平成28年3月7日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期財政状態計算書	4
(2) 要約四半期損益計算書	5
(3) 要約四半期包括利益計算書	6
(4) 要約四半期持分変動計算書	7
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復基調を続けております。海外の経済は、緩やかに回復しておりますが、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について懸念される状況が続いたまま推移いたしました。

コンサルティング市場においては、大手企業における底堅い需要もあり、金融機関等の情報システム投資やグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、大手金融機関等を中心にクライアントとともに経営の問題解決に取り組み、戦略コンサルティングからITシステムの開発・運用等の一連のサービスを提供できる強みを持って事業活動を進めてまいりました。

これらの結果、IFRSに準拠した当第1四半期累計期間の業績は、売上収益4,975,297千円(前年同期比15.0%増)、営業利益1,081,203千円(同18.0%増)、税引前四半期利益1,057,967千円(同20.7%増)、四半期利益739,974千円(同26.7%増)となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当第1四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、26,268,548千円となり、前事業年度末に比べ569,648千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が780,180千円増加し、売上債権及びその他の債権が112,499千円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、12,806,621千円となり、前事業年度末に比べ289,877千円増加しました。これは主に、その他の流動負債が633,892千円増加し、未払法人所得税が122,677千円、借入金が256,199千円減少したことによります。

(資本)

当第1四半期会計期間末における資本の残高は、13,461,927千円となり、前事業年度末に比べ279,771千円増加しました。これは主に、利益剰余金が275,874千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第1四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ780,180千円増加し、当第1四半期会計期間末には3,257,858千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,445,256千円(前年同期は384,087千円の収入)となりました。主な増加は、税引前四半期利益1,057,967千円、売上債権及びその他の債権の減少額112,499千円、その他の流動負債の増加額577,273千円、主な減少は、法人所得税の支払額360,318千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、3,295千円(前年同期は24,612千円の使用)となりました。主な増加は、保険積立金の解約による収入6,768千円、主な減少は、有形固定資産の取得による支出8,358千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、661,781千円(前年同期は262,500千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出262,500千円、配当金の支払額399,281千円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標として公表することとしました。なお、EBITDAの算出方法は次のとおりであります。

$$\text{IFRSに基づくEBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費及び償却費} \pm \text{IFRSによる調整} - \text{その他の収益} + \text{その他の費用}$$

(単位：千円)

	2017年2月期 第1四半期累計期間	2018年2月期 第1四半期累計期間
	自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日
IFRSによる要約四半期財務諸表における営業利益	916,598	1,081,203
調整額：		
+減価償却費及び償却費	56,374	55,475
±IFRSによる調整	△8,545	27,299
-その他の収益	△203	△207
+その他の費用	-	230
調整額小計	47,626	82,797
IFRSに基づくEBITDA	964,224	1,164,000

(注) 千円未満は四捨五入して記載しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想につきましては、2017年4月14日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2017年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,477,678	3,257,858
売上債権及びその他の債権	2,205,587	2,093,088
たな卸資産	111,513	105,074
その他の金融資産	6,768	—
その他の流動資産	141,728	113,945
流動資産合計	4,943,274	5,569,965
非流動資産		
有形固定資産	230,157	229,333
のれん	19,187,200	19,187,200
無形資産	790,916	759,116
その他の金融資産	319,518	318,998
繰延税金資産	227,835	203,936
非流動資産合計	20,755,626	20,698,583
資産合計	25,698,900	26,268,548
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050,000	1,050,000
その他の金融負債	205,120	239,848
未払法人所得税	470,771	348,094
その他の流動負債	2,119,426	2,753,318
流動負債合計	3,845,317	4,391,260
非流動負債		
借入金	8,615,656	8,359,457
引当金	55,771	55,904
非流動負債合計	8,671,427	8,415,361
負債合計	12,516,744	12,806,621
資本		
資本金	149,088	149,088
資本剰余金	7,963,734	7,967,631
利益剰余金	5,069,334	5,345,208
資本合計	13,182,156	13,461,927
負債及び資本合計	25,698,900	26,268,548

(2) 要約四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
売上収益	4,328,022	4,975,297
売上原価	2,472,475	2,817,019
売上総利益	1,855,547	2,158,278
販売費及び一般管理費	939,152	1,077,052
その他の収益	203	207
その他の費用	—	230
営業利益	916,598	1,081,203
金融収益	1	2
金融費用	40,375	23,238
税引前四半期利益	876,224	1,057,967
法人所得税費用	292,020	317,993
四半期利益	584,204	739,974
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.89	47.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.77	47.10

(3) 要約四半期包括利益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
四半期利益	584,204	739,974
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>584,204</u>	<u>739,974</u>

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第1四半期累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
2016年3月1日時点の残高	100,000	7,899,931	2,972,570	10,972,501
四半期利益	—	—	584,204	584,204
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	584,204	584,204
株式報酬費用	—	10,267	—	10,267
所有者との取引額合計	—	10,267	—	10,267
2016年5月31日時点の残高	100,000	7,910,198	3,556,774	11,566,972

当第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
2017年3月1日時点の残高	149,088	7,963,734	5,069,334	13,182,156
四半期利益	—	—	739,974	739,974
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	739,974	739,974
配当金	—	—	△464,100	△464,100
株式報酬費用	—	3,897	—	3,897
所有者との取引額合計	—	3,897	△464,100	△460,203
2017年5月31日時点の残高	149,088	7,967,631	5,345,208	13,461,927

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	876,224	1,057,967
減価償却費及び償却費	56,374	55,475
金融収益	△1	△2
金融費用	40,375	23,238
その他の収益	△203	△207
その他の費用	—	230
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	140,112	112,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,402	6,439
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,766	27,759
その他の金融負債の増減額(△は減少)	42,104	△42,359
その他の流動負債の増減額(△は減少)	357,019	577,273
その他	10,267	3,899
小計	1,502,103	1,822,211
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△33,977	△16,639
法人所得税の支払額	△1,084,040	△360,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,087	1,445,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,968	△8,358
無形資産の取得による支出	△1,641	△2,225
保険積立金の解約による収入	—	6,768
その他	△3	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,612	△3,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△262,500	△262,500
配当金の支払額	—	△399,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,500	△661,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,975	780,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,089	2,477,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,306,064	3,257,858

(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」の改訂基準について、当第1四半期会計期間より適用しております。

これらの基準の適用が当社の要約四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

当社は、2017年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.59%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 8億円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 2017年6月1日～2017年8月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式) |

(3) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2017年7月12日現在)

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 取得した株式の総数 | 385,000株 |
| ② 株式の取得価額の総額 | 743,588,500円 |